



貧富の差の問題 — 財政政策にできること

ヴァイトール・ガスパール、メルセデス・ガルシア・エスクリバーノ

2017年10月11日



富裕層と貧困層が隣り合わせのブラジル・リオデジャネイロ。世界各地で国内格差が拡大している

世界全体でみると人々の所得格差は、ここ数十年で縮小してきている。これは中国やインドといった国々の所得が先進国に追いつきつつあるためである。しかし、良いニュースばかりではない。国内での所得格差が、特に先進国で拡大している。世界経済の回復は、そのペースを速め、現在、広範囲に及ぶようになっており、政策当局が格差を是正する改革に取り組む絶好の機会が訪れている。IMFの財政モニター最新号では、財政政策の正しいポリシーミックスがいかに効果を発揮するかが示されている。

財政政策の力

財政政策は、各国で格差のありようが異なる主な原因となっている。

先進国では、一般的に市場所得格差として知られる所得、つまり、税や所得移転を考慮する前の所得で見たときに、所得格差のおよそ 1/3 が財政政策で解消されている。そして、そのうちの 75%が所得移転によるものである。さらに、教育や保健医療への歳出も社会的流動性を高めることで、世代間を含め、所得格差に徐々に影響を与える。

富の再分配をどう設計するかが鍵

全ての問題を解決する万能な戦略は存在しない。再分配は、足元の財政にかかる負荷や社会における選好、政府の行政能力や課税能力など、各国独自の事情を反映する必要がある。また、税と給付を切り離して検討してはいけない。各国は給付のために財源を調達する必要があり、代替的な税と給付を国々がどう組み合わせるかによっては、公平さの観点から極めて異なる意味合いを持つ可能性がある。

政策によっては、経済成長と富の再分配に相反する効果をもたらす場合があるものの、我々の実証的な分析結果は、適切な政策の組合せによって包摂的かつ持続可能な経済成長を達成できることを示している。効率性と公平性は、両立可能であり、また両立させなければならぬ。

格差問題への取組み

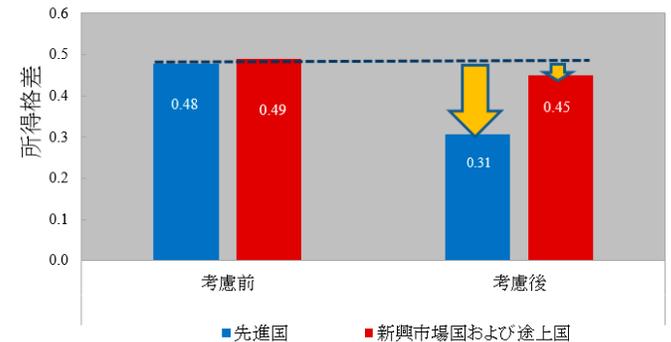
政策当局が効率的で公平な結果を出すためには、多くの選択肢がある。今号の財政モニターでは、3つの政策分野での議論に焦点を当てている。そうした政策分野とは、累進課税とユニバーサル・ベーシックインカム (UBI)、そして、教育と保健医療への公的支出である。

- 累進税率の所得税

個人所得税の累進度は、1980年代および1990年代に急速に低下した後、概ね横ばいの状態が続いている。OECD加盟国の平均的な最高所得税率は1981年の62%から2015年の35%まで低下している。これに加えて、より裕福な個人には税控除を享受する方法がより多く存在するため、実際の税制は法定税率で示されるほど累進的ではない。重要なことに、累進性が過度でない限

所得格差の縮小

先進国と新興市場国・途上国での格差は、税や移転所得を考慮する前はほぼ同様であるが、考慮すると様相が異なったものになる。



注：格差はジニ係数によるもの。ジニ係数は0から1までの値をとり、0の場合は完全な平等をあらわす。

新興市場国および途上国はアルゼンチン、アルメニア、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、エチオピア、グルジア、ガーナ、グアテマラ、ホンジュラス、インドネシア、イラン、ヨルダン、メキシコ、ニカラグア、ペルー、ロシア、南アフリカ、スリランカ、タンザニア、チュニジア、ウガンダ、ウルグアイ、ベネズエラを指す。

り、一部の先進国では経済成長を阻害することなく累進性を高められると私たちの調査ではわかっている。

- **ユニバーサル・ベーシックインカム (UBI)**

UBI は国民全体に対する同額の現金給付として定義されているものであり、何十年もエコノミストの間で広く議論されてきた。テクノロジーや人工知能が仕事の未来に与える影響が認識され始めていることに伴い、UBI は再び注目を集めている。財政モニターは、UBI に肯定的もしくは否定的な見解を表明するものではないが、UBI を評価する上で関連する事実や論拠を提示することで、政策論に貢献するものとなっている。UBI は所得分配の底辺に位置する個人をあまねく対象とするため、格差と貧困に対し大きな影響をもたらす可能性を秘めている。しかし、ユニバーサルであることは、多額の費用を必要とすることを意味する。今号の財政モニターによると、1人当たりの所得を基準として用い、その中央値の25%にUBIの支給水準を設定した場合、そのコストは先進国平均でGDPの6.5%になると推計されている。さらに、国ごとに推計値に大きなばらつきがある。したがって、財政収支の不変を図るために、UBIはその費用の捻出方法と切り離して議論することができない。UBIの導入に関して検討すべき主要な点には、まず、財政面での他の優先事項との整合性がある。例えば、UBIに伴い、インフラ投資や教育、保健医療などの歳出を行う余地がなくなることを回避しなければならない。また、必要な資金をどう効率的、効果的に捻出するかも検討すべきだ。UBIは、不公平で非効率な社会政策支出の代わりとなる選択肢になりうる。

- **教育と保健医療への支出**

格差の改善に進展は見られるものの、質の高い教育や保健医療サービスを受ける機会については、多くの国で所得グループ間の格差が依然として存在する。例えば、先進国では、高等教育を受けた男性は、中等教育以下の教育しか受けなかった男性と比べて、寿命が最大で14年間長い。公的支出の改善によって格差の解消を進めることができるが、例えば、教育や保健医療分野での支出総額を変えずに、富裕層から貧困層へと支出の再分配を行うことができる。今号の財政モニターでは、基本的な医療保険の加入状況の格差を解消すれば、新興市場国と途上国での平均寿命が平均1.3年延びるとわかっている。

筆者としては、読者に次の2点を納得していただければ幸いである。その2点とは、貧富の差の問題に取り組む上で財政政策が貢献できること、そして、効率性と公平性は両立させる必要があることである。



ヴィトル・ガスパールは、ポルトガル国籍。IMF 財務局長。IMF に移る前は、ポルトガル銀行で特別顧問など政策関連の要職を歴任。2011～2013 年にはポルトガル政府の財務大臣。2007～2010 年に欧州委員会の欧州政策顧問局長、1998～2004 年に欧州中央銀行の調査局長を務めた。ノーバ・デ・リスボン大学で経済学博士号とポスト・ドクター学位を取得。また、ポルトガル・カトリカ大学でも学んだ。



メルセデス・ガルシア・エスクリバーノは IMF 財務局副課長。これまでに、オーストリア、コロンビア、ブラジル、マルタ、メキシコ、ペルー、スペインといった先進国および新興市場国を幅広く担当。財政（政府支出、公的部門の貸金、地方分権）、金融セクター、雇用市場問題などを調査の対象として扱う。